

人材流出、腐敗まん延、改革を阻害する利害グループ……

ついに中国寄りの専門家さえ唱え出した 中国大崩壊「5つの論拠」

拓殖大学教授
富坂聡
TOMISAKA Satoshi



格差は広がるばかりだ。

米紙ウォールストリートジャーナルに掲載された、ある中国専門家の論考が大きな波紋を広げている。習政権発足以降、中国崩壊論は数多発表されたが、これまでそれが現実となることはなかった。「崩壊」というフレーズは陳腐化してしまった感もあるが、今回は、なぜ大きな関心が払われているのか。中国事情に精通する富坂聡氏が解説する。

億万長者の6割が移民

ジョージワシントン大学のデービッド・シャンポー教授が今年3月10日に発表した〈終焉〉^{（注）}に向かい始めた中国共産党が話題を呼んだ。

タイトルの通り、中国共産党による支配が、今後〈終焉〉に向かうだろうことを、理由を挙げながら指摘したコラムである。

これが世界的な話題となつ

た理由の一つは、チャイナハンド（*1）と考えられた人物が中国の崩壊に警鐘を鳴らしたからである。中国に対するスタンスは本人も認めているように、天安門事件後に体制崩壊と衰退が不可避だと主張する中国ウォッチャーがいるなか、より慎重な立場をとってきたとしている。

つまり衝撃の正体は「あの中国にやさしい専門家さえ『危ない』といっている」という点にあるのだ。

では、シャンポー教授に心変わりを促した中国の「危うさ」とはいったい何だったのだろうか。教授は五つの視点を披露している。

第一の視点は、人材の流出である。教授は、中国の富に ついて研究している上海の胡潤研究院の数字、（393人の億万長者の64%は移民を 行しつつあるか、その計画を

持っている（14年に行った調査）ことや米国産ツアーなどを取り上げて、最終的に中国を支えているエリートたちが、〈政権と国の将来に確信を抱いていない明確な兆候〉^{（注）}としている。

この問題は確かに共産党政権にとっては深刻だ。ただ人材流出ということよりも、むしろ富の流出という悩みだ。人材に関しては、サメの歯が下から下からと生えてくるように抜けた人材の穴はあつたという間に埋まる。

だが、富の流出は低成長時代に突いた局面では経済への打撃という側面だけでなく社会保障の財源、さらには社会不安という点からも放置することはできない。

昨年末から中国が「キツネ狩り」と称して外国に逃亡した元官僚たちを追いつめてい るのは、このためだ。

中国の発展は、内陸部から沿海部に供給された安価な労働力によってたらされてきた。だが、本来この発展の最大の受益者であるべき農村からの出稼ぎ労働者は貧しいまま放置され、外国企業や投資が流れ込んだ都市部の住民たちだけが不動産価格の高騰などのメリットを享受でき、世界の各地で「爆買い」するという現象を引き起こしているのである。

これこそ中国共産党が突かれたら最も困る最大の矛盾である。発展の富が一部に集中し、それを再分配できない中国共産党に対する怒りは、現状では専ら汚職官僚に対して向けられる。

この点に関してシャンポー教授の指摘は正しい。

だが問題は、この大衆の怒りが〈終焉〉に向かうといったとき、はたして彼らの怒りを政治的な動きに変えることができるリーダーもしくは強烈なスローガンが存在しているのかどうかという問題がある。シャンポー教授のいうような「終焉」に直ちに向かつてゆくにはいくつかの条件が不足しているようにも思われるのだ。

シャンポーレポート「中国崩壊」5つの論拠

- ① 中国の経済エリートが、現体制が崩壊した際に、海外に脱出する用意をしている。
- ② 習政権の政治的締め付けが報道機関、ネット、芸術、宗教、少数民族など拡大をみせている。人民に対する不信と不安の表れだ。
- ③ 政権支持者の多くは、支持を装っているだけだ。
- ④ 中国共産党と人民解放軍に見られる腐敗は、中国社会全体に広がっている。
- ⑤ 中国経済への改革案を次々と発表しているが、国営企業や地方幹部らが立ちふさがり、改革は進んでいない。

大きく左旋回するしかない

次にシャンポー教授は、「2013年9号文書」を取り上げ、習近平が、西側が共有する「普遍的価値」、つまり立憲民主主義、市民社会、自由な報道、新自由主義経済などを支持する者に対する取り締まりを行っていることを〈党指導部の根深い懸念と不安の表れ〉として、政権基盤の弱さの表れだとした。

これはシャンポー教授が最終的な結論としている「政治改革なくして中国の未来はない」という理屈にも通じている。しかし、実際のところ中

国の政権を担う共産党の考え方と最もズレる視点であり、中国社会の現在のニーズとも合っていない。

まず共産党は西側的な民主化を否定はしないものの、民主化のスピードには共産党の判断が不可欠としている。とくに権力の監視役としてのメディアの役割は、前政権時代温家宝を筆頭に党幹部が言及している。

ただ一方で性急な民主化は社会に混乱を招くだけとの考えが強く、その混乱を実は西側は望んでいる——つまり和平演変（*2）——との警戒心も働かせている。

混乱という意味は、急速な

民主化を進めるには現在の中 国はまだ未成熟過ぎるということだ。これに関しては常にニワトリが先か卵が先かとの議論がつきまとうが、中国に 冒険している余裕はない。

もしこの問題と本気で向き 合うのだとすれば、究極のところ再度大きく左旋回を しなければならなくなる。

何より大衆がどれほど強く 民主化を望んでいるのかという点にも疑問が残る。

実際、「民生重視」掲げて 大衆路線を実施した習近平は 度々「毛沢東を模している」 ことを指摘された。これは民主 主義には見向きもしない貧困 層が左傾化には激しく反応す ることを薄熙来（失脚した元 党中央政治局委員兼重慶市書 記）の経験から学んでいるか らだ。不思議なことだが、不 満を持つ若者が原理主義に引 き付けられるように、彼らは 極左に自分の未来を託そうと するのである。

その試みは一定程度の成果を 上げていると考えられる。

習近平がいま一定の権力を 掌握したと考えられるのは、 彼らの心をつかんでいるから だが、それは習近平人気で不 満を相殺する手法でしかなく、 次世代にさらに大きな禍根を 持ちこすことに過ぎないとい う危うさをともなっている。

*2 社会主義政権の崩壊を武力ではなく、経済支援や文化支援といった平和手段によって実現しようという考え。

*1 中国の立場を理解する外交官、ジャーナリスト、学者の総称。

【PROFILE】1964年、愛知県生まれ。80年に単身台湾へ。その後、北京語言学院を経て北京大学中文系に進む。88年、同校中退。94年、第一回21世紀国際ノンフィクション大賞優秀賞を「龍の「伝人」たち」で受賞。拓殖大学教授。近著に、「中国 無秩序の末路 報道で読み解く大国の難題」など。